

2021年度第1回町田市子ども・子育て会議

書面開催議事要旨

【開催概要】

日 時：2021年4月28日（水）

開 催：書面での開催

【議事次第】

1 議 題

- (1) 「第二期町田市子ども・子育て支援事業計画」の見直しについて
- (2) 地域の保育ニーズに対応した教育・保育施設の確保等について
- (3) 今年度のスケジュールについて

2 報 告

- (1) 保育所等施設整備に係る「2020年度整備実績」について
- (2) 2021年4月認可保育所等入所待機児童数（速報値）について
- (3) 2021年度学童保育クラブ入会承認数について
- (4) 子どもセンター及び地域子育てセンターの再編成について
- (5) 生理用品等の配布について

3 その他

4 おわりに

【配布資料】

- 資料 1 第二期町田市子ども・子育て支援事業計画の見直しについて
- 資料 2—1 地域の保育ニーズに対応した教育・保育施設の確保等について
- 資料 2—2 施設一覧表
- 資料 2—3 町田市保育園・幼稚園MAP
- 資料 2—4 20年間期間限定認可保育所について
- 資料 3 2021年度子ども・子育て会議年間スケジュール
- 資料 4 保育所等施設整備に係る「2020年度整備実績」について
- 資料 5 2021年4月認可保育所等入所待機児童数（速報値）について
- 資料 6 2021年4月1日現在の学童保育クラブ入会状況について
- 資料 7 子どもセンター及び地域子育て相談センターの再編成について
- 資料 8 生理用品等の配布について

2021年度第1回町田市子ども・子育て会議 委員出席者

子ども・子育て会議 委員

氏 名	所 属	出 欠
◎吉永 真理	昭和薬科大学	出
○鈴木 美枝子	玉川大学	出
小林 保子	鎌倉女子大学	出
駒津 彩果	東京三弁護士会多摩支部	出
矢口 政仁	町田市私立幼稚園協会	出
関野 鎮雄	町田市法人立保育園協会	出
馬場 昭乃	町田市社会福祉協議会	出
鶴田 尚子	社会福祉法人 福音会	出
工藤 成	町田市立小学校校長会	出
高橋 博幸	町田市立中学校校長会	出
森山 知也	東京都立町田の丘学園	出
赤木 律子	町田市民生委員児童委員協議会	出
宇賀神 直子	町田市立中学校 PTA 連合会	出
風張 眞由美	町田市医師会	出
澤井 宏行	町田商工会議所	出
金井 玲奈	市民	出
岸 洋一郎	市民	出
高倉 麻依子	市民	出
福田 麗	町田市青少年委員の会	出
酒井 恵子	町田市障がい児・者を守る会すみれ会	出

◎会長 ○副会長

2021年度第1回町田市子ども・子育て会議 事務局出席者

氏 名	所 属
神田 貴史	子ども生活部部長
鈴木 亘	子ども生活部子ども総務課課長
早出 満明	子ども生活部児童青少年課課長
大坪 直之	子ども生活部保育・幼稚園課課長
市川 裕之	子ども生活部子育て推進課課長
江藤 利克	子ども生活部子ども家庭支援センター長
石崎 進	子ども生活部子ども発達支援課課長
新谷 太	子ども生活部子ども発達支援課相談・療育担当課長
守屋 靖	子ども生活部大地沢青少年センター所長
勝又 一彦	地域福祉部障がい福祉課課長
川瀬 康二	保健所保健予防課保健対策担当課長
小池 木綿子	学校教育部指導室長兼指導課課長

子ども総務課事務局：奥 雅文、吉田 織子、尾島 早紀

○2021年度第1回子ども・子育て会議は、緊急事態宣言の発出を受け、書面開催となりました。

そのため、各委員に資料を送付し、ご意見・質問事項を集約し、必要に応じて資料の修正を行うという形式になりました。

【議事内容】

1 議題

(1)「第二期町田市子ども・子育て支援事業計画」の見直しについて

吉永会長：85人の待機児童のうち72人が1歳児ということで、年齢の偏りがあること、また、地域ごとに待機児童数が大きく異なる実態があることが確認できました。子どもの数が減るという予測がある中で、働く親が増えるという予測もあり、しばらくの間は入所したい子どもは増える見込みなのではないでしょうか。潜在的に働きたい親はまだいると思います。中長期的な見通しとどのように整合性を取るかを考える際には、冒頭で申し上げたようにまちづくり的な観点、すなわち多世代が交流し共生するまちのイメージを持って、構想していく必要があると思います。

鈴木副会長：方向性として、問題ないと思います。ただ、不足分を定員数の弾力化で補わざるを得ない状況とのことですので、保育者の数についても弾力的に補うなど、「保育の質」を下げない工夫を同時にしていくことが重要かと思います。

高倉委員：待機児童の解消は大切なことですが、保育士不足のなか、保育の質を保つための対策はされているのか気になりました。

子育て推進課長：一定期間、一定規模の保育ニーズの増加が見込まれる場合、施設整備を行い、定員を確保することが基本となります。その上で不足する部分を定員の弾力化等に対応することになります。定員の弾力化は、認可上の施設面積や職員配置基準を満たした範囲での実施となりますので、保育の質を落とさない中での受入れとなります。保育の質の確保としましては、幼稚園協会や保育園協会の研修会を支援し、市内保育施設に勤務する職員のスキル向上を図っております。今後も継続してまいりたいと考えております。

小林委員：南地域の見直しの前倒しについて、既に相当のニーズが予想されているため、不可欠と考えます。新たに建設される大規模マンションの世帯の家族の年齢層にもよるため、変更後の想定ニーズ量で将来的に対応しうるか今後も注視していく必要もあるかと思います。

駒津委員：待機児童の解消は急務であり、解消されつつある現状は素晴らしいですが、少子化の中でどこまで施設整備を増やすのかは難しい問題だと思います。定員の弾力化という話がありましたが、どこまで弾力化で対応できるのでしょうか。少子化の傾向を考えると、施設整備は増やしすぎない方が良いと感じる一方、定員を増やすことによる保育の質の低下も心配です。難しい問題だと思いますが、引き続きバランスを取りながら進めていただきたいと思います。

岸委員：確保量を弾力化でカバーする面の説明がありました。直近の対策の一環では構わないと思いますが、弾力化はバッファと理解しており、これを前提とするのは急な増加に耐えられなくなるため、2・3年後は弾力化を除く確保量で検討いただければと思います。

酒井委員：設置場所や運営事業者が確保できるのであれば、施設増設は良いと思いますが、定員割れを起こしている施設の対策も合わせて検討できると良いと思います。

子育て推進課長：保育施設の整備は、「第二期町田市子ども・子育て支援事業計画」に基づいて事業を実施しております。保育ニーズは、毎年4月の人口や待機児童数、入所児童数、新たな開発状況等を踏まえて、計画と実態に乖離が生じていないか確認を行い、その状況により、対応を検討しております。保育施設の新たな整備は、既存の保育施設を活用しても、今後も保育ニーズへの対応が難しい場合に実施しております。基本的には定員枠内で確保していくべきものと考えており、定員の弾力化による対応は、保育ニーズ量への一時的な対応と考えております。必要なエリアには新たな施設整備を行いますが、定員割れを起こしている施設についての対策を「地域の保育ニーズに対応した教育・保育施設の確保等について」の中で、検討してまいりたいと考えております。

矢口委員：「南町田駅から徒歩10分以内・1歳児を含めた利用定員19名の有効面積がある・2方向の避難経路が確保できる・園庭の代替地として利用できる公園が近くにある」そのような場所は限られてしまいます。今回の小規模保育所整備は提案型でしょうか。小規模保育所は3歳児以降の連携先が義務付けられていませんが、南地域は3歳児以降の確保量に余裕のない地域です。次年度に整備する認可保育所などで受け入れを考えているのでしょうか。小規模保育所は10年を目途に運営状況を確認することになっていますが、堺地域や忠生地域では整備から4年ほどで待機児童が解消されました。南地域は一番保育施設が多く存在していますが、5年目以降の見込みについてもお聞きしたいです。

子育て推進課長：小規模保育所整備の詳細は公募時の募集要項にてお示しさせていただきます。2024年度以降の見込みについては、今後の計画の中で検討して参ります。
なお、年少人口の減少は大きな開発行為がなければ、忠生地域では継続すると考えております。

関野委員：2022年度までに小規模1、認可保育所1を整備することにより、変更後の見込みで2号認定の2024年度の過不足量が86人の超過となっています。現状でも、議題2で取り上げているように深刻な定員割れが起きている地域がある中で、南地域も3年後の計画で1～2歳はともかく、他の年齢（1号認定も含む）で供給過多になる計画は、運営している施設に問題を押し付けられているように思います。認可保育所の整備ではなく、小規模を2箇所整備することで対応する方が良いでしょうと思います。2号認定の確保量がマイナスになる可能性があり、2022年度の1～2歳児が▲37となっていますが、これは弾力受け入れで対応可能との説明がありました。そうであるならば、認可保育所を整備しないことにより、2号認定の確保量が2022年度以降にマイナスになっても弾力受け入れで対応可能ではないかと考えます。また、議題2において、3歳以上（2号認定）の待機児は解消されているとの説明がありました。2号認定の確保量を増やすと、近い将来南地域においても定員割れが生じる可能性が高くなると思われ、今回の整備計画に疑問があります。

子育て推進課長：南地域の中でも、南町田グランベリーパーク駅周辺エリア※では、大規模マンション建設により、保育ニーズの増加が見込まれています。同エリアでは小規模保育所の連携先となる認可保育所の3歳児以降の定員枠に余裕はなく、0～2歳児を対象とした小規模保育所だけの整備では、今後3歳児以降の受け入れ先の不足を見込んでおります。同エリアでは小規模保育所だけでなく、認可保育所の整備も必要と考えております。南地域の中でもエリアによって状況が異なりますので、個々のエリア応じた対応が必要と考えております。

※南町田グランベリーパーク駅周辺エリア

鶴間、南町田、南つくし野、つくし野、小川の一部、金森の一部

吉永会長：南町田地域は官民協働での再開発で公園と一体化した駅前エリアを住民参加型で進めてきており、人々にとって住みやすい街というイメージが出来てきていると思います。子どもの計画のテーマである「子どもにやさしいまちづくり」をアピールしやすいエリアでもあり、5年後もまだ人口が成長する地域にできたら良いので

はないかと思ったりします。施設に問題を押し付けるということではなく、魅力的なエリアにしていこうという、一緒に街を作るような発想も持てたらいいと思います。各施設も地域と一緒にできることがきつとあると思うので、その点を協会から出てきてくださっている委員さんには考えていただければとも感じました。

(2) 地域の保育ニーズに対応した教育・保育施設の確保等について

鈴木副会長：保育の質の向上のためには、往還型研修を取り入れるなど、実際に保育現場が子ども主体の保育に変わったかどうかを確認できる手法を用いていくことが重要であると考えます。なお、地域（エリア）によっては、今後、他の施設類型や用途に転用する必要があることもあると思いますが、その際は、各地域の実情に合わせた施設（子育て支援施設、放課後児童クラブ、高齢者サービスセンター、障がい者向け福祉施設、あるいは複合施設等）に転用していくなど、具体例を挙げながら地域の声を丁寧に聞き、検討を進めていくと良いと思います。

吉永会長：大賛成です。ぜひそんな動きにつながってほしいです。

高倉委員：20年間期間限定認可保育所について、論点に記載はありましたが、他の用途への転用、施設の活用について現時点でのイメージを知りたいと思いました。

子育て推進課長：いただいたご意見を今後の検討の視点として参考にさせていただきます。国や東京都の補助金交付を受けて整備した施設は転用するのに制約がございます。それを踏まえて地域のニーズに合わせた福祉施設への転用について研究してまいります。保育施設の用途変更は、これまで一時保育施設や子育てひろば事業などに転用した実績があります。

小林委員：「まちだ未来づくりビジョン2040」づくりに関わってきました。なりたいまちの姿とまちづくりの方向性が示されています。そのビジョンの中に、この議題に関するヒントが得られるように感じております。会長も冒頭に述べておられたとおり、教育・保育施設の確保等についてのみ対策を考えるのではなく、子どもが豊かに育ち、大人も高齢者もより幸せに生活できるまちづくりの一環として考える視点を共有できると良いかと思えます。

吉永会長：ほんとうにそうですね。さきほどから私も申し上げておりますし、他の委員からもそのような意見が出ていますので、ぜひ小林委員から「まちだ未来づくりビジョン2040」の方へも共有していただきたいです。

子育て推進課長：いただいたご意見を今後の検討の視点として参考にさせていただきます

す。まちづくりの視点から教育・保育施設を検討することも大切なことと考えます。

駒津委員：地域・エリア毎に保育所の設置を見直す必要は高いと感じます。人口が増えている地域について重点的に保育所を設置することは良いと思います。地域によっては、今後、定員割れが続き廃業を余儀なくされる園も出てくると思うので、その対応への検討という視点も必要ではないかと思います。

吉永会長：先の駒津委員の意見とも合わせて、そうってから考えるのではなく、早めに検討するという姿勢が必要ですね。

子育て推進課長：いただいたご意見を今後の検討の視点として参考にさせていただきます。

矢口委員：地域によっては施設過多の状況で、0歳児や1歳児の定員割れは経営に深刻な影響を与えていると思われます。5地域をさらに2・3つのエリアに細分して検討することが必要です。各地域の利用定員の削減について検討するのが必要だと思います。

子育て推進課長：いただいたご意見を今後の検討の視点として参考にさせていただきます。

関野委員：提案は次のとおりです。地域によっては定員割れが深刻化している中で、新しい施設を整備するということは確保量の過多になるのではないか。その施設に配置する職員（施設長、主任、保育士、他）が新たに生じるため、人材不足の引き金となりかねない。確保量が足りてない地域においては、小規模保育所あるいは分園というかたちだと、持ち上がりにも問題は生じにくく良いのではないか。定員割れしている園については、適正な利用定員を設定することで、収入の安定化を図ることができ、最低基準も下がる場合には、保育士不足が緩和されることも期待できる。適正な利用定員を設定し、認可定員に必要な職員を雇用することで、最低基準を満たしつつ、研修等に参加する機会を増やすことができ、保育の質の向上にも繋がるのではないか。

子育て推進課長：次回以降の会議で、検討の視点の1つになるかと考えております。

馬場委員：送迎保育ステーションを実施されていますが、評価はどのようになっていますか。

保育・幼稚園課長：比較的待機児童の多い町田駅近辺の保育ステーションから児童を送迎することで、定員に余裕のある保育所等を利用できるようにし、待機児童の抑制や

保護者の選択肢を増やすことができたと認識しております。

馬場委員：同様な課題がある先行自治体の例を教えてください。

子育て推進課長：現時点では、本件のような課題は、近隣の自治体において、検討段階で、先行事例はございません。今後、他自治体の方針事例が出てきましたら、お示しいたします。

鶴田委員：地域に待機が多い場合、傾向として駅前などの繁華街となっていたので、駅前に進出している企業に事業所併設型保育所を求め、一定数地域も受け入れるようにするのはどうでしょうか。待機児童の年齢ピークが年少児童であればなおさら、乳児を中心に預かれる小規模保育所があると助かる親も多いのではないかと思います。

子育て推進課長：いただいたご意見を今後の検討の視点とさせていただきます。小規模保育所は0～2歳までの保育施設となりますので、卒園後の受け皿となる連携施設の設定が必要となります。3～5歳児の対応も同時に行っていく必要がございます。

森山委員：今後実施されるアンケートやヒヤリングをもとに、施設の定員が法的要件を満たすだけでなく、現在の保育環境をみて適正な定員となっているのか、という視点でも改めて見ていくことも必要かと思います。

子育て推進課長：今後の参考とさせていただきます。

赤木委員：待機児童の現状には地域格差があり、定員の空きや深刻な定員割れを起している地域の保育施設を更に有効活用する必要があると思われれます。既に2017年より小田急線町田駅近隣に開設している送迎保育ステーションを、南地域の駅近隣（南町田グランベリーパーク駅や成瀬駅など）にも開設することを検討できないでしょうか。

保育・幼稚園課：送迎保育ステーションの送迎先施設につきましては、児童の負担を考慮30分圏内までとしております。南地域の駅近隣から30分圏内の保育施設には空き定員がなく、現時点での開設は難しい状況です。今後の動向等を踏まえ、有効な施策を研究してまいります。

吉永会長：送迎について30分というリミットでも、子どもの身としてみれば長いとも感じるのではないのでしょうか。預ける親の視点に子どもの視点もプラスして考えることを忘れてはならないと思います。

金井委員：提案としては、次のとおりです。「深刻な定員割れの施設について、子育て支援包括センターとして地域の子育て支援ネットワーク作りの拠点とすることによ

り、施設と保育士を活用していく。」「保育の質向上のために、公立保育所において持ち回りで公開保育を義務づける。」「5地域ごとの保育者をつなぎ、他園の保育を知ることで保育の質向上を目指す。」「町田市豊かな自然を生かし、体験型・対話型の統合保育（ユニバーサルデザイン保育）を目指す。」

吉永会長：定員割れの地域にセンターを作った時にネットワークが機能するかは少し心配ですが、アウトリーチも含めて検討の余地はありそうです。また園同士の連携はとても魅力的なアイデアだと思います。系列園ではすでにやっているとありますが、設立理念などが異なる同士が交流すると学びがありそうです。

酒井委員：今後子どもの数の減少が見込まれる中で、思っていた以上に忠生・堺地区と南地区との差が大きいことに驚きました。小中学校でも同じようなことになるのではないのでしょうか。5月に「町田市新たな学校づくり推進計画」が策定予定となっていますが、施設の統廃合・学区域見直しだけでなく、町田市のまちづくり全体の課題として、特に忠生・堺地区に新たな住民を呼び込む施策が必要なのではと感じました。子ども・子育て会議だけで検討する事案ではないかもしれませんが、一部の地区に住民が偏り過ぎていると様々な市民サービスにも影響が出てくるかもと心配です。

子育て推進課長：いただいたご意見を今後の検討の参考にさせていただきます。国や東京都の補助金交付を受けて整備した施設は転用するのに制約がございます。それを踏まえて、転用について検討してまいります。

また、保育の質の確保については、公立保育園・法人立保育園がそれぞれ果たせる役割について検討してまいります。まちづくりの視点から教育・保育施設を検討することも大切なことと考えます。

鈴木副会長：保育の質の確保については、多くの委員の方からもお声が上がっているように、施策を考えていくうえで重要な課題の一つであると考えます。また、公立・私立等の垣根を越えて学び合う機会を作っていくことも重要ではと思います。

岸委員：議論を深めるために、2-3の地図について、確保量とニーズ、過不足がわかるようなヒートマップを作ることはできないでしょうか。忠生・堺地域では待機児童が解消されています。これらがどのようなプロセスにより解消し、何が良くて、何が悪かったのか振り返りの結果を共有いただきたいです。良い事例として扱うことができると思います。「地域ごとに」とありますが、全体量が減る中、この考え方から変えていく視点はないでしょうか。地域を跨り確保し、フレキシブルに配置し

ていくことも解決の切り口になる可能性があると思います。施設の老朽化に対する検討が、修繕・改修の効率化とありますが、移設やリースといった新しいあり方も考えていく必要はないでしょうか。世の中モノでなく、サービス提供型（例えばサブスクリプション・月額方式）のコトにビジネス移行しています。課題はあるかと思いますが、限りある財源であるならば、こうした可能性も視野にいれられないでしょうか。

子育て推進課長：いただいたご意見を今後の検討の参考にさせていただきます。新たな整備手法について、国や東京都の補助金交付要件や認可基準と合致するかを含めて研究してまいります。

(3) 今年度のスケジュールについて

○資料3「2021年度町田市子ども・子育て会議年間スケジュール」について

2 報告

(1) 保育所等施設整備に係る「2020年度整備実績」について

関野委員：設置主体の併記をお願いしたいです（今回は資料2-2があったので確認できましたが）。

子育て推進課長：今後の参考とさせていただきます。

(2) 2021年4月認可保育所等入所待機児童数（速報値）について

(3) 2021年度学童保育クラブ入会承認数について

(4) 子どもセンター及び地域子育てセンターの再編成について

小林委員：再編成の効果に、「相談職員のスキルアップを図ることで」とありました。切れ目のない支援の実現のために、再構成として、実際にどのような方法でスキルアップを図るのか、また内容なども参考までに伺いたいです。

子ども総務課長：子どもセンター職員と地域子育てセンター職員が相互に技術を学び合い、また、外部研修（内容未定）を行うことでスキルアップを図ります。

金井委員：現在の子どもセンターにおけるイベントが多い施設へは、子育てに困り感のある保護者は足を運びづらく、相談へつながりづらいという研究があるため、手を差し伸べたい保護者への支援に対して、工夫が必要であると考えます。また、虐待の多くは0歳児の家庭である事を受け、乳児向けのスペースの確保は必須であると思います。

子ども総務課長：現在、地域子育て相談センターは保育園に併設されており、園児の安全確保のため、施設やインターホンでの対応をしている状況です。今後、子どもセンターに併設され、また、子育てひろば事業も継続して行うことで、より気軽に相談することができるようになります（乳児向けのスペースは確保しております）。

吉永会長：保育園にあったときの方が身近だった、とならないために、アウトリーチ活動についても積極的に考えていく必要があるかもしれません。そのためには人材確保も必要でしょうが、「場」を増やすためにもNPOなど民間との連携も視野に入ると良いかもしれません。

酒井委員：現在の子育てセンターは市立保育園に隣接されており、保育園や子ども発達センターで現場を経験している保育士が担当していたと思いますが、再編成後の相談窓口の職員配置（就学前と学齢期で担当を分けるのか等）はどのように考えていますか。

子ども総務課長：現状と変更はありません。一定程度の相談は全職員、専門性の高い相談は現在の地域子育て相談センター職員が担当いたします。

酒井委員：「地域の子育て関連施設との連携」とありますが、具体的には、例えば学齢期なら教育センターや在籍校、発達面なら子ども発達センターということになりますか。

子ども総務課長：現状と同様で、相談を受けた後、必要に応じて各機関に繋いでいきます。

（5）生理用品等の配布について

金井委員：子ども食堂・子育てカフェなどで配布を配布場所にはできないでしょうか。

子ども総務課長：今後の参考とさせていただきます。

吉永会長：できるかぎり身近な場所で配布できるとよいと思います。

3 その他

吉永会長：コロナ禍のもとで、会議の開催形態について、できるかぎり対面の雰囲気近づけるために担当課さんには動画の作成など努力いただきありがとうございました。今回アンケートで対面開催がよりやりやすい時間帯のご都合もお聞きしています。次回は集まって会議ができるとよいなど、ワクチン接種が順調に進み、感染状況がよくなっていくことを祈っております。

4 おわりに

次回の会議は、7月29日を予定しておりますので、よろしくお願いいたします。

2021年度 第1回 町田市子ども・子育て会議を閉会いたします。ありがとうございました。

※吉永会長、鈴木副会長の一部のコメントについては、委員の意見等を見た上で追記していただきました。追記部分については、斜体にしてあります。